

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	横浜システム工学院専門学校
設置者名	学校法人YSE学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業専門課程	IT・ゲームソフト科	夜・通信	162 単位時間	160 単位時間	
	ロボット・IoTソフト科	夜・通信	180 単位時間	160 単位時間	
	AI サービス活用科	夜・通信	180 単位時間	160 単位時間	
	IT ライセンス科	夜・通信	6 単位	4 単位	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

学校内事務所保管。請求により閲覧可能。
---------------------

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	横浜システム工学院専門学校
設置者名	学校法人YSE学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学校内事務所保管。請求により閲覧可能。

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	神奈川県立高等学校校長 長定年退職 地方裁判所 民事調停委員	令和3年6月1日 ～ 令和5年5月31日	組織運営体制への チェック機能
非常勤	日本語学校 学院長	令和3年6月1日 ～ 令和5年5月31日	組織運営体制への チェック機能
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	横浜システム工学院専門学校
設置者名	学校法人YSE学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)            年度開始前に授業担当者がシラバスを作成し、教育指導室長によるレビュー、企画運営会議での承認を経て本校ホームページ上に公表している。シラバスの作成に当たっては、到達目標をC a n D o形式で記述するとともに、授業方法・内容、成績評価の方法、受講上の留意点なども合わせて記載している。</p> <p>シラバス公表時期：毎年4月にホームページ上に公表する。</p>	
授業計画書の公表方法	<a href="https://www.yse.ac.jp/about/disclose.html">https://www.yse.ac.jp/about/disclose.html</a>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)            科目ごとに予めシラバスの成績評価欄に記載した方法により評価を行っている。評価は100点満点で評点を算出し、S A B C Dの5段階評価に置き換えている(S：90点以上、A：80から89点、B：70から79点、C：60点から69点、D：59点以下とし、S、A、B、Cは合格、Dは不合格としている)。</p>	
<p>3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)            成績評価の分布については、個人ごとに算出したG P Aを基に成績分布をグラフ化して本校ホームページ上に公表している。また、内部でも分布状況を分析・把握し、授業および試験などに反映している。</p>	
客観的な指標の算出方法の公表方法	<a href="https://www.yse.ac.jp/about/disclose.html">https://www.yse.ac.jp/about/disclose.html</a>

<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	
<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)          ディプロマポリシー（卒業認定方針）を定め本校ホームページ上に公開している。          卒業可否の判定は、ディプロマポリシー（卒業認定方針）に基づいて企画運営会議において行っている。</p>	
<p>卒業の認定に関する          方針の公表方法</p>	<p><a href="https://www.yse.ac.jp/about/disclose.html">https://www.yse.ac.jp/about/disclose.html</a></p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	横浜システム工学院専門学校
設置者名	学校法人YSE学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	<a href="https://www.yse.ac.jp/about/disclose.html">https://www.yse.ac.jp/about/disclose.html</a>
収支計算書又は損益計算書	<a href="https://www.yse.ac.jp/about/disclose.html">https://www.yse.ac.jp/about/disclose.html</a>
財産目録	<a href="https://www.yse.ac.jp/about/disclose.html">https://www.yse.ac.jp/about/disclose.html</a>
事業報告書	<a href="https://www.yse.ac.jp/about/disclose.html">https://www.yse.ac.jp/about/disclose.html</a>
監事による監査報告（書）	<a href="https://www.yse.ac.jp/about/disclose.html">https://www.yse.ac.jp/about/disclose.html</a>

## 2. 教育活動に係る情報

### ①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	IT・ゲームソフト科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,872 単位時間	612 単位時間	0 単位時間	1536 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			2,148 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		117人	44人	5人	5人	10人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>年度開始前に授業担当者がシラバスを作成し、教育指導室長によるレビュー、企画運営会議での承認を経て本校ホームページ上に公表している。シラバスの作成に当たっては、到達目標をCanDo形式で記述するとともに、授業方法・内容、成績評価の方法、受講上の留意点なども合わせて記載している。</p>
<p>成績評価の基準・方法</p> <p>（概要）</p> <p>科目ごとに予めシラバスの成績評価欄に記載した方法により評価を行っている。評価は100点満点で評点を算出し、SABCDの5段階評価に置き換えている（S：90点以上、A：80から89点、B：70から79点、C：60点から69点、D：59点以下とし、S、A、B、Cは合格、Dは不合格としている）。</p>
<p>卒業・進級の認定基準</p> <p>（概要）</p> <p>ディプロマポリシー（卒業認定方針）を定め本校ホームページ上に公開している。卒業可否の判定は、ディプロマポリシー（卒業認定方針）に基づいて企画運営会議において行っている。</p>
<p>学修支援等</p> <p>（概要）</p> <p>○IT女子特別奨学制度：工業専門課程の女子学生に対して、2年間にわたり各学年ごとに特別奨学金60,000円を減免。</p> <p>○特待生制度：2年次生で1年次の学業成績、学修態度などがきわめて優秀な学生を特待生に認定し、以下のとおり特待生奨学金を減免。</p> <p>第1種特待生 年間 660,000円</p> <p>第2種特待生 年間 330,000円</p> <p>第3種特待生 年間 160,000円</p> <p>第4種特待生 年間 80,000円</p> <p>○高等教育の修学支援新制度：本校は「高等教育の修学支援新制度」の対象機関。</p> <p>○学費延納制度：1年次後期以降の各期の学費納入について、学費納入額の半額を限度に3ヶ月間延納できる制度（許可条件あり）。</p> <p>○奨学金活用学費特別納入制度：2年間の学費を在学中に毎月分割納入できる制度。日本学生支援機構の貸与型奨学金の予約奨学生（月額80,000円以上）を申請中、又は内定している者が利用可能。</p>

- 自宅外通学サポート制度：自宅からの通学が困難な者が、自宅外のアパート等を賃借し、そこから通学する場合に賃借代補助として毎月 20,000 円（年間 240,000 円）を給付。
- 県外通学サポート制度：神奈川県、東京都以外からの自宅通学をする者には、通学定期代の補助として毎月 20,000 円を給付。
- 遠距離通学サポート制度：神奈川県、東京都以外からの自宅通学で、1ヶ月あたりの通学定期代が 10,000 円を超える者には、その超過額を 10,000 円を限度に給付。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
42 人 (100%)	0 人 ( 0%)	36 人 ( 85.7%)	6 人 ( 14.3%)
(主な就職、業界等) IT 業界、ゲーム業界			
(就職指導内容) 基礎ゼミ・実践ゼミの中で履歴書の作成は就職活動の流れを説明。キャリアセンターと連携して就職活動を支援			
(主な学修成果（資格・検定等）) 基本情報技術者試験・Java プログラミング認定試験			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
116 人	16 人	13.8%
(中途退学の主な理由) 経済的事由、健康上の理由、学業不振		
(中退防止・中退者支援のための取組) 奨学金案内・個人面談・自宅訪問・補習		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	ロボット・IoTソフト 科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,872 単位時間	612 単位時間	0 単位時間	1,536 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			2,148 単位時間				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
40人	23人	1人	2人	4人	6人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>年度開始前に授業担当者がシラバスを作成し、教育指導室長によるレビュー、企画運営会議での承認を経て本校ホームページ上に公表している。シラバスの作成に当たっては、到達目標をC a n D o形式で記述するとともに、授業方法・内容、成績評価の方法、受講上の留意点なども合わせて記載している。</p>
<p>成績評価の基準・方法</p> <p>（概要）</p> <p>科目ごとに予めシラバスの成績評価欄に記載した方法により評価を行っている。評価は100点満点で評点を算出し、S A B C Dの5段階評価に置き換えている（S：90点以上、A：80から89点、B：70から79点、C：60点から69点、D：59点以下とし、S、A、B、Cは合格、Dは不合格としている）。</p>
<p>卒業・進級の認定基準</p> <p>（概要）</p> <p>ディプロマポリシー（卒業認定方針）を定め本校ホームページ上に公開している。卒業可否の判定は、ディプロマポリシー（卒業認定方針）に基づいて企画運営会議において行っている。</p>
<p>学修支援等</p> <p>（概要）</p> <p>○IT女子特別奨学制度：工業専門課程の女子学生に対して、2年間にわたり各学年ごとに特別奨学金60,000円を減免。</p> <p>○特待生制度：2年次生で1年次の学業成績、学修態度などがきわめて優秀な学生を特待生に認定し、以下のとおり特待生奨学金を減免。</p> <p>第1種特待生 年間 660,000円</p> <p>第2種特待生 年間 330,000円</p> <p>第3種特待生 年間 160,000円</p> <p>第4種特待生 年間 80,000円</p> <p>○高等教育の修学支援新制度：本校は「高等教育の修学支援新制度」の対象機関。</p> <p>○学費延納制度：1年次後期以降の各期の学費納入について、学費納入額の半額を限度に3ヶ月間延納できる制度（許可条件あり）。</p> <p>○奨学金活用学費特別納入制度：2年間の学費を在学中に毎月分割納入できる制度。日本学生支援機構の貸与型奨学金の予約奨学生（月額80,000円以上）を申請中、又は内定している者が利用可能。</p> <p>○自宅外通学サポート制度：自宅からの通学が困難な者が、自宅外のアパート等を賃</p>

借し、そこから通学する場合に貸借代補助として毎月 20,000 円（年間 240,000 円）を給付。  
 ○県外通学サポート制度：神奈川県、東京都以外からの自宅通学をする者には、通学定期代の補助として毎月 20,000 円を給付。  
 ○遠距離通学サポート制度：神奈川県、東京都以外からの自宅通学で、1 ヶ月あたりの通学定期代が 10,000 円を超える者には、その超過額を 10,000 円を限度に給付。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
12 人 (100%)	1 人 ( 8.3%)	9 人 ( 75.0%)	2 人 ( 16.7%)
（主な就職、業界等） IT 業界			
（就職指導内容） 基礎ゼミ・実践ゼミの中で履歴書の作成は就職活動の流れを説明。キャリアセンターと連携して就職活動を支援			
（主な学修成果（資格・検定等）） 基本情報技術者試験			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
24 人	2 人	8.3%
（中途退学の主な理由） 経済的事由、健康上の理由、学業不振		
（中退防止・中退者支援のための取組） 奨学金案内・個人面談・自宅訪問・補習		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	AI サービス活用科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,872 単位時間	612 単位時間	0 単位時間	1,536 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
	2,148 単位時間						
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		19人	4人	3人	4人	7人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>年度開始前に授業担当者がシラバスを作成し、教育指導室長によるレビュー、企画運営会議での承認を経て本校ホームページ上に公表している。シラバスの作成に当たっては、到達目標をCanDo形式で記述するとともに、授業方法・内容、成績評価の方法、受講上の留意点なども合わせて記載している。</p>
<p>成績評価の基準・方法</p> <p>（概要）</p> <p>科目ごとに予めシラバスの成績評価欄に記載した方法により評価を行っている。評価は100点満点で評点を算出し、S A B C Dの5段階評価に置き換えている（S：90点以上、A：80から89点、B：70から79点、C：60点から69点、D：59点以下とし、S、A、B、Cは合格、Dは不合格としている）。</p>
<p>卒業・進級の認定基準</p> <p>（概要）</p> <p>ディプロマポリシー（卒業認定方針）を定め本校ホームページ上に公開している。卒業可否の判定は、ディプロマポリシー（卒業認定方針）に基づいて企画運営会議において行っている。</p>
<p>学修支援等</p> <p>（概要）</p> <p>○IT女子特別奨学制度：工業専門課程の女子学生に対して、2年間にわたり各学年ごとに特別奨学金60,000円を減免。</p> <p>○特待生制度：2年次生で1年次の学業成績、学修態度などがきわめて優秀な学生を特待生に認定し、以下のとおり特待生奨学金を減免。</p> <p>第1種特待生 年間 660,000円</p> <p>第2種特待生 年間 330,000円</p> <p>第3種特待生 年間 160,000円</p> <p>第4種特待生 年間 80,000円</p> <p>○高等教育の修学支援新制度：本校は「高等教育の修学支援新制度」の対象機関。</p> <p>○学費延納制度：1年次後期以降の各期の学費納入について、学費納入額の半額を限度に3ヶ月間延納できる制度（許可条件あり）。</p> <p>○奨学金活用学費特別納入制度：2年間の学費を在学中に毎月分割納入できる制度。日本学生支援機構の貸与型奨学金の予約奨学生（月額80,000円以上）を申請中、又は内定している者が利用可能。</p> <p>○自宅外通学サポート制度：自宅からの通学が困難な者が、自宅外のアパート等を賃借し、そこから通学する場合に賃借代補助として毎月20,000円（年間240,000円）</p>

を給付。  
 ○県外通学サポート制度：神奈川県、東京都以外からの自宅通学をする者には、通学定期代の補助として毎月 20,000 円を給付。  
 ○遠距離通学サポート制度：神奈川県、東京都以外からの自宅通学で、1ヶ月あたりの通学定期代が 10,000 円を超える者には、その超過額を 10,000 円を限度に給付。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
11 人 (100%)	0 人 ( 0%)	11 人 ( 100%)	0 人 ( 0%)
（主な就職、業界等） IT 業界			
（就職指導内容） 基礎ゼミ・実践ゼミの中で履歴書の作成は就職活動の流れを説明。キャリアセンターと連携して就職活動を支援			
（主な学修成果（資格・検定等）） 基本情報技術者試験			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
28 人	7 人	25.0%
（中途退学の主な理由） 経済的事由、健康上の理由、学業不振		
（中退防止・中退者支援のための取組） 奨学金案内・個人面談・自宅訪問・補習		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
工業	工業専門課程	IT ライセンス科 (通信制)	○				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62 単位	14 単位	0 単位	48 単位	0 単位	0 単位
			62 単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80人	24人	0人	5人	0人	5人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 年度開始前に授業担当者がシラバスを作成し、教育指導室長によるレビュー、企画運営会議での承認を経て本校ホームページ上に公表している。シラバスの作成に当たっては、到達目標をC a n D o形式で記述するとともに、授業方法・内容、成績評価の方法、受講上の留意点なども合わせて記載している。
成績評価の基準・方法
(概要) 科目ごとに予めシラバスの成績評価欄に記載した方法により評価を行っている。評価は100点満点で評点を算出し、S A B C Dの5段階評価に置き換えている(S:90点以上、A:80から89点、B:70から79点、C:60点から69点、D:59点以下とし、S、A、B、Cは合格、Dは不合格としている)。
卒業・進級の認定基準
(概要) ディプロマポリシー(卒業認定方針)を定め本校ホームページ上に公開している。卒業可否の判定は、ディプロマポリシー(卒業認定方針)に基づいて企画運営会議において行っている。
学修支援等
(概要) ○高等教育の修学支援新制度:本校は「高等教育の修学支援新制度」の対象機関。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
4人 (100%)	0人 (0%)	0人 (0%)	4人 (100%)
(主な就職、業界等) 該当なし			

(就職指導内容) キャリアセンターと連携して就職相談実施
(主な学修成果(資格・検定等)) 基本情報技術者試験
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
17人	2人	11.8%
(中途退学の主な理由) 希望進路変更、仕事が忙しくなった		
(中退防止・中退者支援のための取組) 補習の実施により習得できなかった科目の単位を補充 本人・保護者・担任(場合によっては学院長・教育指導室長)による面談の実施		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
IT・ゲーム ソフト科	180,000 円	660,000 円	272,000 円	実習日、施設維持費、教材費、学生諸費
ロボット・ IoT ソフト科	180,000 円	660,000 円	272,000 円	実習日、施設維持費、教材費、学生諸費
AI サービス 活用科	180,000 円	660,000 円	272,000 円	実習日、施設維持費、教材費、学生諸費
IT ライセン ス科	30,000 円	310,000 円	60,000 円	基本在籍料
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.yse.ac.jp/about/disclose.html">https://www.yse.ac.jp/about/disclose.html</a>		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 評価委員会の構成は、本校に入学してくる高校の校長、学生の就職先となる業界団体・企業、卒業生、在校生の保護者である。 本校の教育活動その他の学校の運営の状況について、自己点検・自己評価結果に基づき学校関係者評価を行い、結果を内部監査項目に挙げて改善活動を行う。 本校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供することにより、企業等関係者の理解を深めると共に、良好な連携及び協力体制を推進する。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
神奈川県情報サービス産業協会 理事・産学連携委員会委員長	平成 25 年 10 月 1 日～ 令和 4 年 6 月 30 日	業界団体委員
デジタルコム株式会社	平成 25 年 10 月 1 日～ 令和 4 年 6 月 30 日	企業等委員
株式会社アクロイト	平成 25 年 10 月 1 日～ 令和 4 年 6 月 30 日	企業等委員
株式会社 I F T E C	平成 25 年 10 月 1 日～ 令和 4 年 6 月 30 日	企業等委員
ネクストポイント株式会社	平成 27 年 6 月 1 日～ 令和 4 年 6 月 30 日	企業等委員
株式会社 G R S u p p o r t	令和 2 年 7 月 1 日～令 和 4 年 6 月 30 日	企業等委員
株式会社アイランドコンサルタント	令和 2 年 7 月 1 日～令 和 4 年 6 月 30 日	企業等委員
株式会社横浜電算	平成 25 年 10 月 1 日～ 令和 4 年 6 月 30 日	企業等委員

秀英高等学校	令和2年7月1日～令和4年6月30日	校長
卒業生	平成25年10月1日～令和4年6月30日	卒業生
保護者	令和3年6月1日～令和5年3月31日	保護者
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.yse.ac.jp/about/disclose.html">https://www.yse.ac.jp/about/disclose.html</a>		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.yse.ac.jp">https://www.yse.ac.jp</a>
--

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	横浜システム工学院専門学校
設置者名	学校法人Y S E 学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		13人	13人	14人
内 訳	第Ⅰ区分	-人	-人	
	第Ⅱ区分	-人	-人	
	第Ⅲ区分	-人	-人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				14人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人

(備考)
------

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あっては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	0人	-人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	人	0人	0人
計	人	0人	-人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。